



2025年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年6月13日

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6619 URL <https://w-scope.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔元根
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 大内秀雄 (TEL) 03-6432-5320
 四半期報告書提出予定日 2024年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第1四半期の連結業績(2024年2月1日~2024年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第1四半期	14,471	25.6	554	△55.9	937	△54.4	722	117.5
2024年1月期第1四半期	11,524	29.5	1,256	186.0	2,056	279.4	331	29.2

(注) 包括利益 2025年1月期第1四半期 4,977百万円(—%) 2024年1月期第1四半期 146百万円(△94.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第1四半期	13.15	13.08
2024年1月期第1四半期	6.02	5.92

(注) 2024年1月期に決算日を12月31日から1月31日に変更しているため、前第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日)と比較対象期間が異なりますが、対前年同四半期増減率については、参考数値として記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第1四半期	186,364	128,775	30.0
2024年1月期	171,000	123,797	31.3

(参考) 自己資本 2025年1月期第1四半期 55,933百万円 2024年1月期 53,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年1月期	—	—	—	—	—
2025年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△2.2	1,400	△48.7	300	△90.7	200	△51.2	3.63
通期	50,000	4.1	4,000	3.5	800	△82.6	500	△46.8	9.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年1月期に決算日を12月31日から1月31日に変更しているため、前第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日)及び前連結会計年度(2023年1月1月から2024年1月31日)と比較対象期間が異なりますが、対前年同四半期増減率及び対前期増減率については、参考数値として記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年1月期1Q	55,225,600株	2024年1月期	55,225,600株
② 期末自己株式数	2025年1月期1Q	300,375株	2024年1月期	300,375株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年1月期1Q	54,925,225株	2024年1月期1Q	55,183,131株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2024年6月13日(木)に当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. その他	9
(1) 販売の状況	9
(2) 設備投資の予想値	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、良好な雇用環境を背景に個人消費が堅調に推移した米国経済が牽引し底堅さがみられるものの、欧州や中国の経済には減速傾向がみられました。

なお、前連結会計年度に行った決算期変更に伴い、前第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日）と比較対象期間は異なりますが、増減額及び増減率を参考数値として記載しております。

当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業において、車載向けについては、昨年後半に欧州や中国での補助金政策の見直しなどによりEV販売台数の増加ペース鈍化に伴い、車載用電池需要の成長も一時の勢いがなくなっていますが、その中でもハイエンドの車載用電池向けセパレータの生産販売を中心に行っている当社の出荷量は底堅く推移し、車載向け売上高は10,341百万円となり前年同期比43.6%の増加となりました。民生向けについては、昨年後半に一部製品の出荷量が低迷していましたが、当第1四半期においては出荷量の回復が見られ、民生向け売上高は4,129百万円となり前年同期比4.5%の減少にとどまりました。また、アルゼンチン向けイオン交換膜の売上高は、579百万円を計上しています。その結果、当第1四半期の連結売上高は14,471百万円となり、前年同期比2,946百万円（同25.6%増）の増収となりました。

営業利益に関しては、セパレータの販売数量の増加やイオン交換膜の販売開始により、前年同期比2,946百万円の増収となった一方で、販売数量の増加に伴い前年同期比で費用が増加しました。当四半期に増加した主な費用は、原材料費369百万円、人件費413百万円、減価償却費264百万円となります。運送費については、中東地域の海上輸送の混乱からハンガリー向けの海上運賃の上昇と、一部の製品輸送を航空貨物に切り替えて出荷せざるを得なかったことにより、前年同期比160百万円増加しました。また、販売数量の増加に対応するために一部のモデルで在庫を取崩したことにより、売上原価が前年同期比1,567百万円増加しています。これらの結果から、当第1四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比で701百万円減少し、554百万円（前年同期は1,256百万円）となり、営業利益率3.8%（前年同期は10.9%）と、上期の業績予想に対して概ね順調に推移しました。

製造の状況に関して、W-SCOPE KOREA CO., LTD.（以下、WSK）では、生産計画に従って順調に量産を継続しております。一部の生産性向上のために改造した既存成膜ラインからの製品については、複数の顧客に対して量産サンプルを提出し、評価が順調に進んでいます。W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.（以下、WCP）では、第1～6号の大型成膜ラインの量産が継続し、並行して昨年第4四半期に据え付け工事を完了した新規大型成膜ラインの試運転を実施しております。この新規大型成膜ラインにもWSKで導入している同様の生産性向上技術の導入を進めており、今期中に順次量産稼働を行う予定です。

営業外損益に関しては、営業外収益で米ドル建て債権債務からの為替差益459百万円を計上しています。また、営業外費用では、設備投資資金の借入を後ろ倒して支払利息の発生を抑えていること等により、110百万円の計上に留まり、当第1四半期の営業外損益は383百万のプラスとなりました。

これらの結果、税金等調整前四半期純利益は937百万円（前年同期は税金等調整前四半期純利益2,056百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は722百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益331百万円）となり、為替差益の計上と支払利息が期初の予想を下回ったことで、経常利益以下は上期の業績予想に対して大きく上回る水準で推移しました。

当第1四半期連結累計期間の平均為替レートにつきましては1米ドルが148.25円、1,000韓国ウォンが111.6円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては186,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,364百万円増加しました。また、負債につきましては57,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,386百万円増加し、純資産につきましては128,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,977百万円の増加となりました。それぞれの主な要因は以下のとおりであります。

（資産）

流動資産につきましては31,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,821百万円の減少となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が3,350百万円増加した一方で、現金及び預金が7,577百万円減少したこ

とによるものであります。固定資産につきましては154,921百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,185百万円の増加となりました。これは主として、建設仮勘定が16,506百万円、建物及び構築物が3,846百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債につきましては37,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,294百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金が4,551百万円増加したことによるものです。固定負債につきましては20,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,091百万円の増加となりました。これは主として、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては128,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,977百万円の増加となりました。これは主として、為替換算調整勘定が1,674百万円増加、非支配株主持分が2,581百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、営業利益までは概ね想定通りとなり、経常利益以下で業績が上振れとなりました。しかしながら、営業利益に関しては、世界的な電池需要の増加ペースがまだ回復基調にないこと及び中東地域の海上輸送の混乱による影響が残ることが想定されます。また、営業外損益に関しては現時点で支払利息等の期初計画に計算した費用の圧縮に取り組んでおりますが、発生する金額と時期が未定であり、2025年1月期の連結業績予想は据え置きと致しました。

一方で、中長期的には安定的にEV需要が回復すると予想されるため、ハンガリーでの設備投資や既存の生産設備に当社独自の新しい量産技術を付加する改造及び開発を進めております。また、生産地域の多角化や世界的な人件費高騰に対して、製品品質の安定性確保と人件費削減を目指し、製造工程各所の自動化設備導入への取り組みを行っています。

なお、米国政府より発表されましたインフレ抑制法(IRA)の修正において、二次電池用セパレータの補助金対象要件の詳細が明確になったことから、北米への工場進出計画の検討を再開しており、年内に確定する予定です。

イオン交換膜事業については、POSCOアルゼンチン法人へのイオン交換膜スタックモジュールの出荷は、この2月から開始され5月ですべて完了し、2025年1月期に売上計上の見込みです。今後、POSCOアルゼンチン法人へ出荷した製品の量産品質確認が行われた後に、新規供給契約の締結が進められていくこととなります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,014	4,436
受取手形、売掛金及び契約資産（純額）	10,567	13,917
商品及び製品	10,621	9,855
原材料及び貯蔵品	1,139	1,051
その他	1,922	2,182
流動資産合計	36,264	31,443
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,505	1,571
建物及び構築物	19,196	23,331
減価償却累計額	△3,276	△3,565
建物及び構築物（純額）	15,919	19,766
機械装置及び運搬具	69,282	71,264
減価償却累計額	△35,083	△37,734
機械装置及び運搬具（純額）	34,199	33,529
建設仮勘定	77,132	93,639
その他	2,214	2,485
減価償却累計額	△1,142	△1,256
その他（純額）	1,071	1,229
有形固定資産合計	129,829	149,736
無形固定資産		
その他	157	161
無形固定資産合計	157	161
投資その他の資産		
投資有価証券	1,307	1,406
繰延税金資産	3,357	3,535
その他	83	82
投資その他の資産合計	4,748	5,023
固定資産合計	134,735	154,921
資産合計	171,000	186,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,929	1,668
短期借入金	15,452	20,004
1年内返済予定の長期借入金	7,551	8,088
未払金	7,175	6,728
未払法人税等	553	409
製品保証引当金	11	10
その他	557	616
流動負債合計	33,232	37,527
固定負債		
長期借入金	11,858	17,518
退職給付に係る負債	403	565
資産除去債務	1,451	1,618
その他	256	358
固定負債合計	13,969	20,061
負債合計	47,202	57,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,360	15,360
資本剰余金	43,197	43,197
利益剰余金	△11,365	△10,643
自己株式	△338	△338
株主資本合計	46,854	47,576
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,665	8,339
その他の包括利益累計額合計	6,665	8,339
新株予約権	106	106
非支配株主持分	70,171	72,752
純資産合計	123,797	128,775
負債純資産合計	171,000	186,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
売上高	11,524	14,471
売上原価	9,706	13,187
売上総利益	1,817	1,284
販売費及び一般管理費	561	729
営業利益	1,256	554
営業外収益		
受取利息	144	52
為替差益	635	459
デリバティブ評価益	133	-
助成金収入	4	13
その他	19	50
営業外収益合計	937	575
営業外費用		
支払利息	136	110
オプション評価損	-	81
その他	0	0
営業外費用合計	136	192
経常利益	2,056	937
税金等調整前四半期純利益	2,056	937
法人税等	294	△22
四半期純利益	1,762	960
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,430	237
親会社株主に帰属する四半期純利益	331	722

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	1,762	960
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,616	4,017
その他の包括利益合計	△1,616	4,017
四半期包括利益	146	4,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△491	2,396
非支配株主に係る四半期包括利益	637	2,581

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、見積実効税率を合理的に見積もれない場合、税金計算については年度決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については回収可能性等を検討した上で四半期連結貸借対照表に計上しております。

3. その他

(1) 販売の状況

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	14,471	125.6
合計	14,471	125.6

(注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Samsung SDIグループ	10,992	95.4	13,212	91.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備投資の予想値

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 時期	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 忠州市)	WCP製膜ライン 第7号～第8号	12,000	13,599	自己資金及び 銀行借入	2021年 10月	2024年 上期	生産量 約25%増
W-SCOPE HUNGARY PLANT LTD.	本社 (ハンガ リー、ニ ーレジハ ーザ市)	工場用地、建屋 及び製膜ライン	90,000	49,613	自己資金及び 子会社IPO	2022年 5月	2024年 下期	—

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

3 設備の内容については、各社ごとの設備の種類別に通し番号で表示しています。

4 「完成後の増加能力」については2021年連結会計年度末比にて記載しております。